

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月10日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530312

研究課題名（和文）東アジアにおける地域通貨単位の役割と可能性：実務的側面からのアプローチ

研究課題名（英文）The Role and Possibility of Regional Monetary Unit in East Asia - The Approach from the Practical Standpoint

研究代表者

清水 順子（SHIMIZU JUNKO）

専修大学・商学部・准教授

研究者番号：70377068

研究成果の概要（和文）：昨今の米国の景気低迷を受け、日本企業の輸出の最終消費地としてアジアのシェアが高まり、アジア通貨のエクスポージャーは年々増大している。その結果、将来的には米ドルに代わりアジアにおける独自の基軸通貨を創設するニーズは年々高まっており、アジア通貨で構成された地域通貨単位の果たす役割は重要である。当面はアジア通貨単位を域内通貨のサーベイランスに利用することにより、アジア通貨間の為替相場を安定させる政策提言を国内外の学会、ASEAN+3 リサーチグループの国際会議、及び省庁の研究会で行った。

研究成果の概要（英文）：As the share of Asian countries as a last destination of the export of Japanese companies is increasing recently due to the economy slump of advanced countries, the exposure of the Asia currency also increases year by year. As a result, we are sure that the role of regional currency unit as an anchor currency in Asia in substitution for the U.S. dollar rose in the future. For the time being, the coordination of exchange rate policy by using a regional monetary unit as a surveillance indicator among Asian countries are needed for stabilizing bilateral exchange rates each other. We performed a policy proposal to use the Asian Monetary Unit (AMU) as a surveillance indicator at academic meetings, the international conference of ASEAN +3 research group meeting and other ministry meetings.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：国際金融・地域通貨単位・域内金融協力・東アジア・為替市場・資本規制

1. 研究開始当初の背景

東アジアの貿易取引において支配的だった米ドル基軸体制は、昨今の米国の景気低迷を受けて徐々に変化してきている。特に、日本企業の輸出の最終消費地としてアジアのシ

ェアが高まり、アジア通貨のエクスポージャーが年々増大していることから、将来目指すべき東アジアの通貨体制を考える必要がある。アンカーカレンシーが存在しないアジアにおいて、アジア通貨で構成された地域通貨

単位が果たす役割について検証する意義は大きい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、これまで清水が行ってきた政策的な側面から東アジアに地域通貨単位を考えるという研究の視点を変え、現在のアジア為替市場における実務的側面に焦点を当ててアジアの地域通貨単位のあり方を考えることである。具体的には、実務取引として米ドルが偏重されている東アジアにおいて、現地通貨建てによる取引を阻害している市場要因を各国別に明らかにすると共に、アジア通貨単位に対する民間需要を創出するために必要な為替制度改革や為替市場の規制緩和のプロセスを検討し、実際にアジア通貨単位がアジア債券や外貨預金の建値通貨として、あるいは貿易決済通貨として利用可能となるための具体的な条件を提案することである。

3. 研究の方法

(1) 日本企業のアジアにおける貿易建値通貨選択については、既に清水は経済産業書(RIETI)のリサーチグループで行ってきた。その成果を踏まえた上で、アジアの貿易取引で日本企業がなぜ円や現地通貨を貿易建値通貨として使わないのか、という企業サイドの要因について、アジアの為替・金融市場からの検証を試みた。

(2) 東アジアの為替市場の現状把握については、まず各国の為替制度や資本規制を定量的に把握し、比較する手法について研究した結果、為替制度比較についてはIMFのAREAER、資本規制についてはS&PとIFCが共同で公表している新興国市場株価インデックスを用いて非居住者が市場にアクセスする程度を表す指標を作成した。

(3) 数値的な制度調査をするだけに留まらず、現地通貨を用いた為替取引や決済を行う上で実務上何が障害となっているか、という点について東アジア各拠点の金融機関からヒアリングすることによって、東アジアにおいて米ドルが偏重されている実態を把握した。現地調査は、2009年ベトナム、2011年シンガポールで現地金融機関のヒアリング調査を行なった。

4. 研究成果

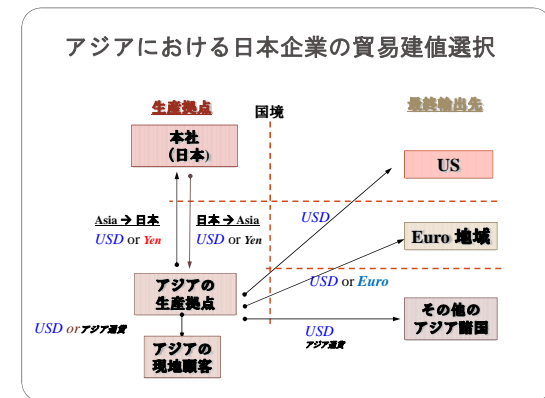
<まとめの結論>

本研究課題では、アジア通貨単位が将来的にアジア域内における貿易取引通貨として普及するという役割を想定し、その前段階としてアジアにおける貿易建値通貨として日本円をはじめとするアジア通貨が使われてこなかった理由の解明を中心として調査・研究を行ってきた。ドルの基軸通貨としての役割

が低減する兆しのある今日、アジア通貨をより使いやすくするためには為替制度の柔軟化や為替取引規制の緩和、そしてアジア通貨を直接取引する為替市場の創設を目指した域内金融・為替協力が必要であるという本研究の結論は学会や省庁の研究会などで報告され、一定の成果が挙げられたと考える。3年間の研究機関における主な成果は以下のとおりである。

<2009-2010>

日本企業が選択する貿易建値通貨を決める要因の一つとして通貨の利便性(取引コスト)が指摘されること、特にアジア通貨については資本・為替取引規制の存在により取引コストが高いため米ドルが主に使用されているが、アジア間での貿易で米ドルが使用されていることにより、日本サイドではドル対円の、アジアサイドではドル対アジア通貨の為替リスクが存在していることが明らかになった。



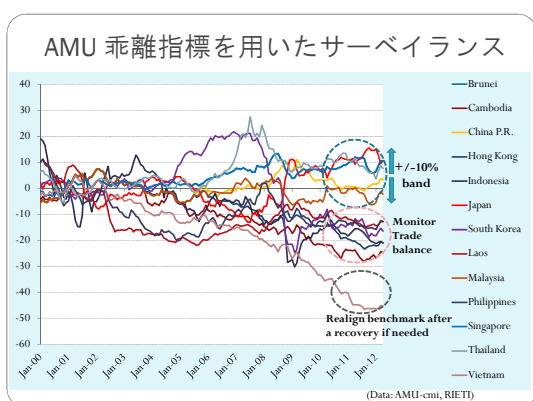
しかし、昨今の米国の景気低迷を受けて日本企業にとって最終消費地としてアジアのシェアも近年高まっていることから、アジア通貨のエクスポージャーは年々増大していること、結果として将来的には米ドルに代わってアジアにおける独自の基軸通貨を創設するニーズも高まってくることを期待されることなどが確認された。

また、現地調査として訪問したベトナムでは、ベトナム・ドンと米ドルの為替取引が規制されている現状において、ベトナム・ドンが対ドルで切り下げ圧力が強まっていることからベトナム国内ではドル需要が逼迫しており、その結果としてリーマンショック後は日本企業との取引で円を扱う新たなニーズが生じている、という興味深い事実も確認され、昨今の国際金融危機が円の取引需要を高める可能性があることが示唆される。

<2011>

これまでの研究成果を基に経済産業研究所や財務総合政策研究所での研究会において、

これまでの研究成果を基に政策提言を行った。具体的には、アジア通貨については資本・為替取引規制の存在により取引コストが高いために米ドルが主に使用されているが、昨今の米国の景気低迷を受けて日本企業にとって最終消費地としてアジアのシェアも近年高まっており、中国元の国際化と相まって、アジア通貨のエクスポージャーは年々増大している。将来的には米ドルに代わってアジアにおける独自の基軸通貨を創設するニーズも高まっており、アジア通貨間の相場の安定が米ドルとの安定よりも重要になってくることが期待されることを指摘するとともに、アジア通貨単位を用いたサーベイランスの必要性和アジア通貨を直接取引する為替市場の創設に関する提言を行った。



2011 年末に行ったシンガポールの金融機関を対象としたヒアリング調査では、アジア諸国が日本円を貿易建値通貨として選択しない理由として日本円対アジア通貨の為替相場変動が激しすぎる事が挙げられていること、取引時間はオーバーラップしていても決済上の問題があり、当日決済ができないなどの不備があることなどが明らかになった。今後アジア域内間の経済取引に円をはじめとするアジア域内通貨を利用するためには、アジア通貨間の為替相場安定に向けた域内為替協調政策と共に、アジア版 CLS 銀行の創設やアジア市場全体で RTGS (Real Time Gross Settlement) を構築する必要があることなどが確認された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

①Ogawa, E. and J. Shimizu (2011) "Asian Monetary Unit (AMU) as a Surveillance Indicators for Regional Monetary Cooperation", *Journal of Int'l Commerce, Economics and Policy*, vol. 2, Issue 1,

pp. 67-83. 査読有。

②大野早苗・清水順子 (2011) 「アジアの住宅市場と海外資本流入～為替政策、資本規制および国際流動性の影響～」武蔵大学論集 第 59 巻第 2 号, pp. 139-181. 査読無。

③Ogawa, E. and J. Shimizu (2010) "Asian Monetary Unit and Monetary Cooperation in Asia," *ADB Working Paper Series No. 275*. 査読有。

[学会発表] (計 6 件)

①大野早苗・清水順子 「アジアの住宅市場と海外資本流入～為替政策、資本規制および国際流動性の影響～」日本金融学会 22 年度秋季大会 (近畿大学) 2011/9/18

②清水順子 「日本企業のインボイス通貨選択と為替リスク管理」国際金融パネル、日本金融学会 22 年度春季大会 (明治大学) 2011/5/29

③Ito, T., S. Koibuchi, K. Sato and J. Shimizu, "Determinants of Currency Invoicing in Japanese Exporters - A Firm Level Analysis", Japan Economic Seminar, the Center on Economy and Business of Columbia University, 2010/2/19

④Shimizu, J., K. Sato and S. Koibuchi, "Determinants of Currency Invoicing in Japanese Exporters - A Firm Level Analysis", Financial Reforms, Macro Policies and Currency Internationalization: the Case of China (HKMA), 2009/10/19

⑤Shimizu, J. and E. Ogawa, "Stability of East Asian Currencies during the Global Financial Crisis" APEA the 5th International Conference, 2009/6/26

⑥Shimizu, J. "A Role of the Japanese yen in a Multi-step Process toward a Common Currency in East Asia" Joint Keio University/ADB Workshop, 2009/3/24

[図書] (計 1 件)

①Shimizu, J., and E. Ogawa, (2011) "The Stability of East Asian Currencies during the Global Financial Crisis" in *Frontiers of Economics and Globalization, Volume 9, The Evolving Role of Asia in Global Finance*, p. 157-180.

[その他]

ホームページ等

財務総合政策研究所「国際的な資本フローに関する研究会」(2011 年 11 月～2012 年 3 月)における報告 発表者：清水順子 テーマ：「アジア域内の資本フローの特徴・アジア域内の貿易建値通貨選択について」<http://www.mof.go.jp/pri/research/confe>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清水 順子 (SHIMIZU JUNKO)

専修大学・商学部・准教授

研究者番号：70377068

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：